

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月16日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	青森県
3. 市区町村名	階上町
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	37-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.town.hashikami.lg.jp/index.cfm/7,6617,90,html

執行機関名 階上町教育委員会

知事等(教育委員会)が行う特別支援教育就学奨励費の支給に関する事務(負担金に係る事務)以外の事務であって、地方公共団体においてこれと同様に個人番号を利用する事務(補助金に係る事務)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和二十九年法律第百四十四号)による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの	障害のある児童生徒の保護者に対する就学奨励費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	26	
③番号法別表第2の項	37	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		階上町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一 第10の項 障害のある児童生徒の保護者に対する就学奨励費の支給に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	特別支援学校への就学奨励に関する法律(昭和二十九年法律第百四十四号)第一条	階上町特別支援教育就学奨励費支給要綱(平成二十七年教育委員会要綱第七号)第一条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援学校への就学の特殊事情にかんがみ、国及び地方公共団体が特別支援学校に就学する児童又は生徒について行う必要な援助を規定し、もってこれらの学校における教育の普及奨励を図ることを目的とする。	第一条 この要綱は、学校教育法施行令(昭和28年政令第340号。以下「施行令」という。)第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒及び特別支援学級(学校教育法(昭和22年法律第26号)第81条第2項に規定する特別支援学級をいう。)に在籍する児童生徒の保護者(学校教育法第16条に規定する保護者をいう。)の経済的負担を軽減するため、階上町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が行う特別支援教育就学奨励費(以下「奨励費」という。)の支給について必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		階上町特別支援教育就学奨励費支給要綱